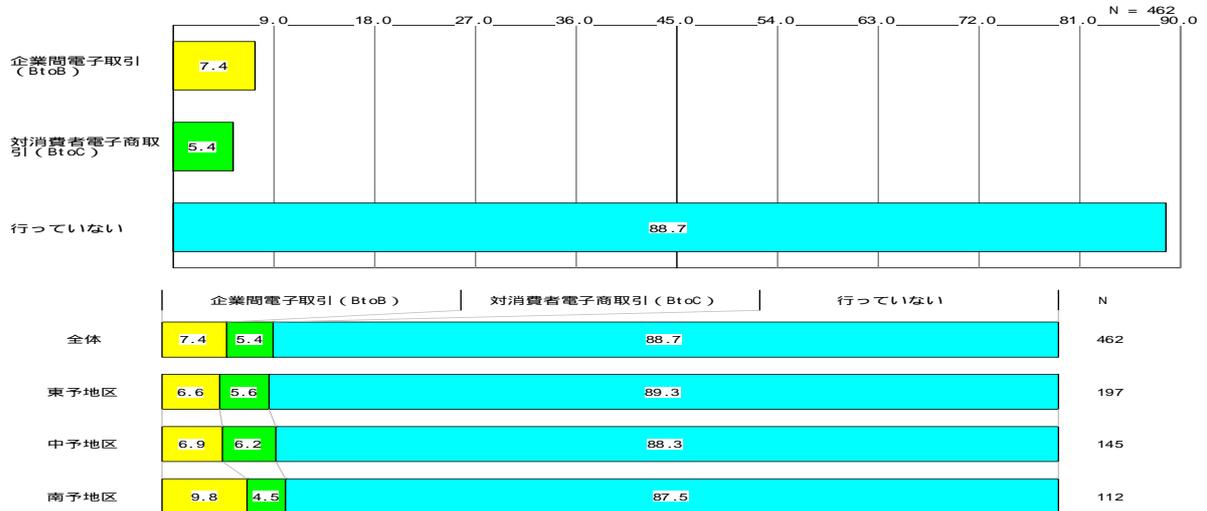


p. 電子商取引（EC）について

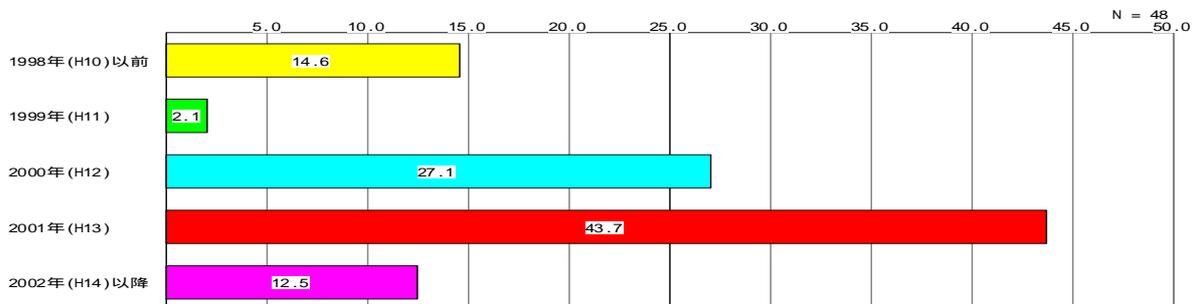
行っていないが 88.7%と圧倒的に多く、次いで企業間電子取引（BtoB）7.4%、対消費者電子商取引（BtoC）5.4%となっている。

地区別でのECの取引状況は、南予地区がもっとも多く 14.3%、次いで中予地区、東予地区となっている。



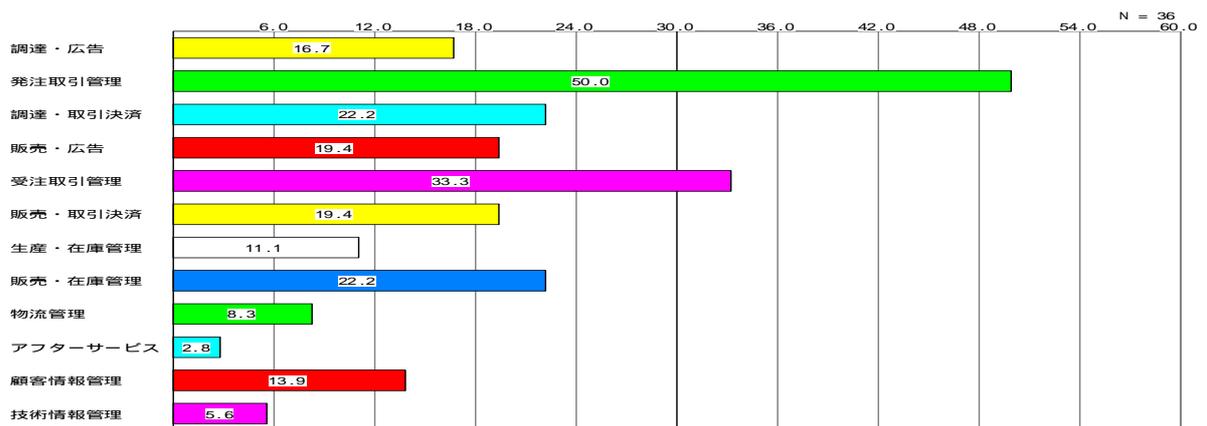
q. 電子商取引（EC）の開始時期

2001年（H13）が43.7%と最も多く、次いで2000年（H12）27.1%、1998年（H10）以前 14.6%となっている。



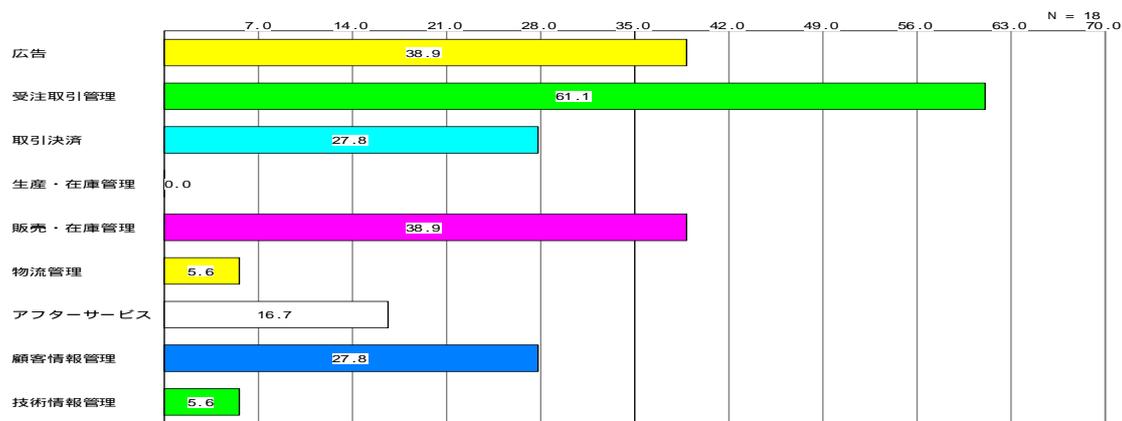
r. 企業間電子取引（BtoB）の内容

発注取引管理が50.0%と最も多く、次いで受注取引管理33.3%、調達・取引決済および販売・在庫管理がともに22.2%となっている。



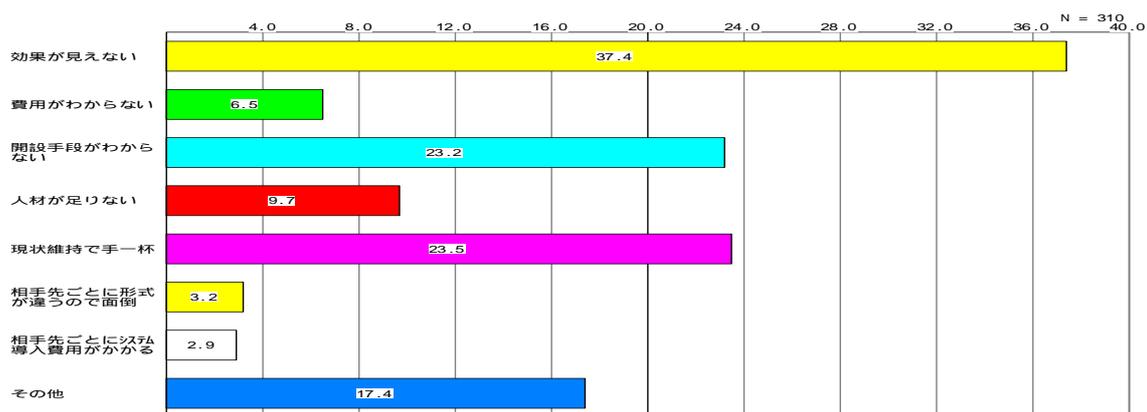
s . 対消費者電子商取引 (B t o C) の内容

受注取引管理が61.1%と最も多く、次いで広告および販売・在庫管理がともに38.9%となっている。



t . 企業間電子取引 (B t o B) や対消費者電子商取引 (B t o C) を行わない理由

効果が見えないが37.4%と最も多く、次いで現状維持で手一杯23.5%、開設手段がわからない23.2%となっている。各企業に応じて、ECの有用性を啓発するとともに、技術支援が必要である。



u . 今後1年以内に始める予定のもの

新たに始める予定は無いが94.1%と圧倒的に多く、次いで企業間電子取引 (B t o B) 3.5%、対消費者電子商取引 (B t o C) 2.9%となっている。

